

# 伐採期のスギ、ヒノキ林

# 再造林に向け前進

鹿児島県内のスギやヒノキの人工林の約5割が、「収穫期」にあたる皆伐期を迎えている。森林組合と民間業者は2月、森を今後も維持するための伐採後の植栽（再造林）に向けて、国内初の共同ガイドラインを定めるなど取り組みを進める。再造林後の管理や苗木不足、木材価格の低迷などの課題も残るが、現状で3割にとどまる再造林をより促進させる効果が集まる。

3月中旬、始良市北山の山中で、山肌が露出し無数の枯れ枝が広がる「荒れ山」に出くわした。林道沿いに7、8センチ広がるその正体は、数年前に伐採されたスギの人工林だ。10メートルを超える林業用重機が踏み固めた箇所は、下草もほぼ生えていない。「ブローカー（仲立人）が入り、県外や地区外の民間業者が皆伐した。再造林はされていない」。始良西部森林組合の枝元健文事業課長から、ため息がもれる。

◆ ◆ ◆

戦後、建材需要を見込んで植えられたスギ・ヒノキ人工林は、県内で約19万ヘクタール。うち8万6千ヘクタールが樹齢46年以上で皆伐期を迎えた。育成期（樹齢1〜25年）の森林はわずか9800ヘクタールで全体の5%にとどまる。

林業関係者は語る。「最近ブローカーと森林所有者（山主）の取引が増えている。一山いくつから買い取り、安い伐採業者を探して利益を得る。ブローカーは再造林への関心は低い」

業者はブローカーとの契約通りに伐採するだけで山主に再造林を促す立場にないことも「切りっぱなし」を増やしている。民間業者の一人は「再造林はそもそも、山主の責任」と突き放す。山から切り出した木材価格から、伐採や運搬経費を差し引いた金額が山主の収入となる。50年で成林に育てるコストは1ヘクタールあたり230万円ほど。ピークだった1980年の価格（スギ1立方メートルあたり4万2千円）の3分の1以下（2015年、同1万3千円）となった現状では「山主には30〜150万円しか残らない」「コスト割れ状態。再造林が進まない要因となっている」。

「さらに山主の世代交代で『切ったら植える常識』が引き継がれないケースもある」という。土砂流出や災害増加を懸念する声は増す一方だ。

◆ ◆ ◆

県森林経営課によると、県内で皆伐されたのは、面積が増えてきた14年までの5年間で約3千ヘクタール。そのうち再造林されたのはわずか3割しかない。

本格的な皆伐を控え危機感を強める県森林組合連合会（県森林連）と県素材生産業協同組合連合会（県素材協）が2月に共同でまとめたガイドラインと行動規範は、再造林への積極的な取り組みをうたう。「森林所有者の負担軽減を図るための支援策の検討に努める」とも明言し、伐採から再造林までのルールを細かく定めた。

県素材協の神園公博事務局長は「共同のガイドラインは画期的」と評価し、業者のモラルが高まり、再造林が進むと期待する。組合未加入業者を含めたルールの徹底が課題となるが「再造林しなければ、将来の自分たちの仕事もなくなる」と力を込める。県森林連の山野隆専務も「指針は再造林のために重要。コスト削減努力も盛り込まれており、山主の再造林への理解を進めるのにも役立つ」と語る。県も再造林の割合を8割まで引き上げる目標を掲げ、来年度から不足が懸念されるスギの苗木生産設備の整備を支援する方針だ。

◆ ◆ ◆

だが、森林管理は再造林で終わらない。特に再造林後5年ほど続ける必要がある下刈りは、人手不足の林業現場に影を落とす。始良西部森林組合の枝元事業課長は、伐採・運搬は高性能の重機導入で省人化が進んでも、急斜面での下刈りは人しかできないとして、「再造林が急増すると人材不足となるのは現実で、再造林後の管理を考えた対策でなければ、結局は森林を維持できない」と指摘。苗木生産・伐採・再造林・管理（下刈り）を一体で考えた、計画的な取り組みを求めている。（江口淳司）

## 国内初の共同指針策定

森林組合と民間業者